

STOCKVOICE資産形成フェスタ

『デフレ脱却後の資産形成』

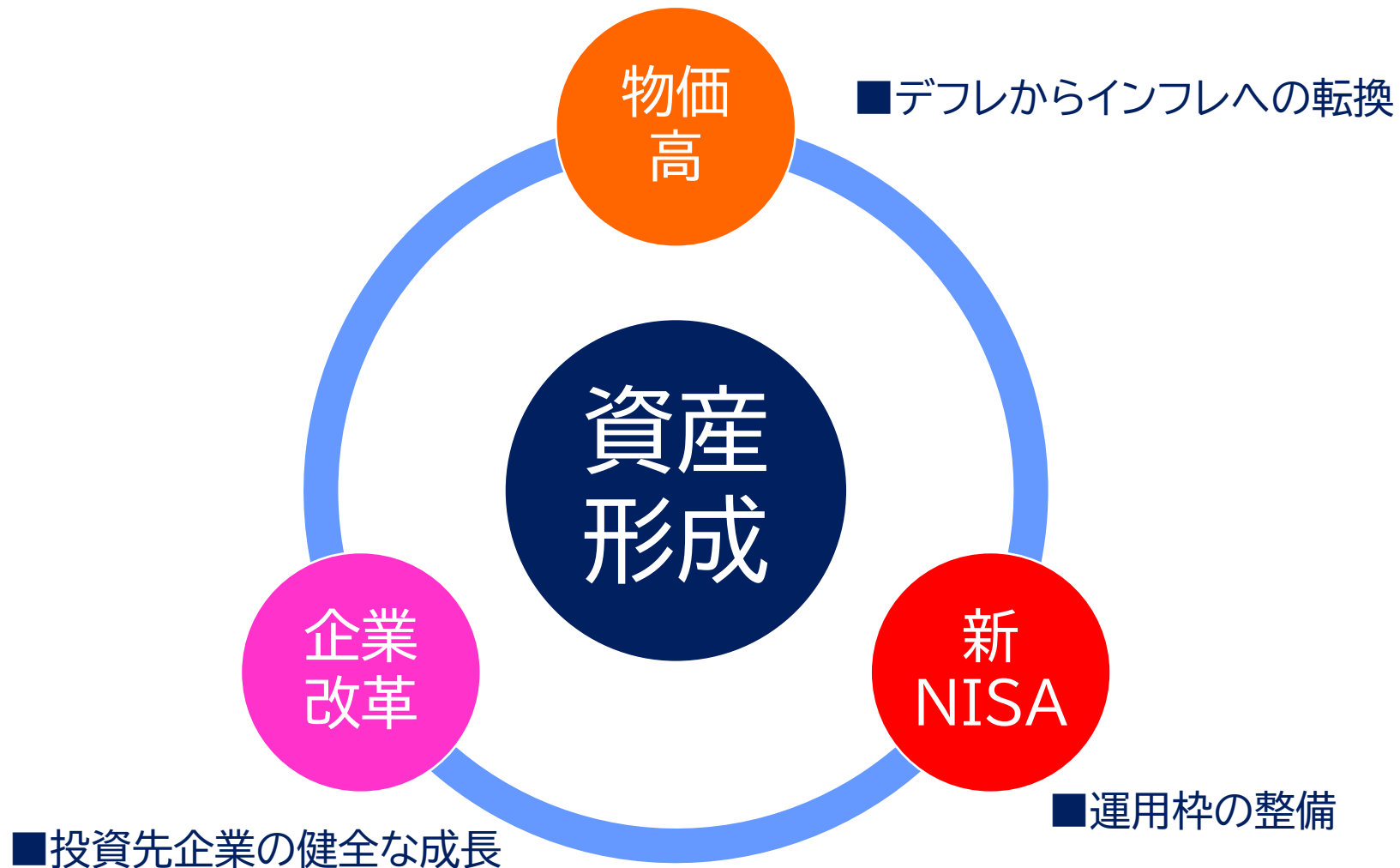
立花証券株式会社
取締役社長 廣瀬千春

2024年2月18日

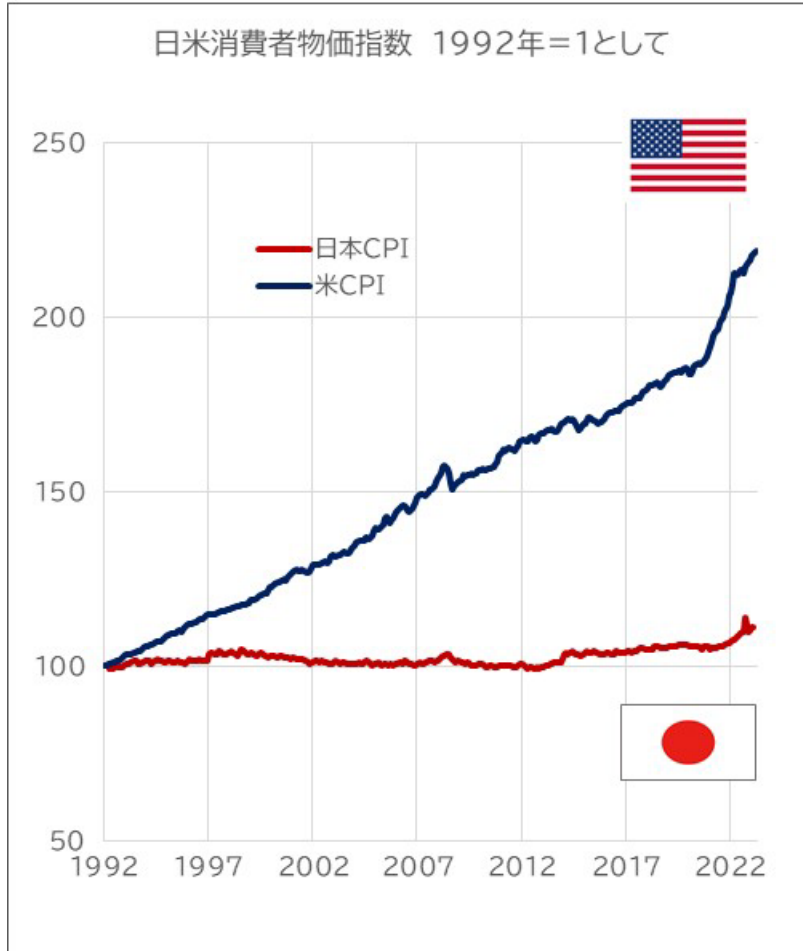
- 3つの構造変化について
- 2024年相場の見方について
- 個別銘柄の探し方



データ: Bloomberg

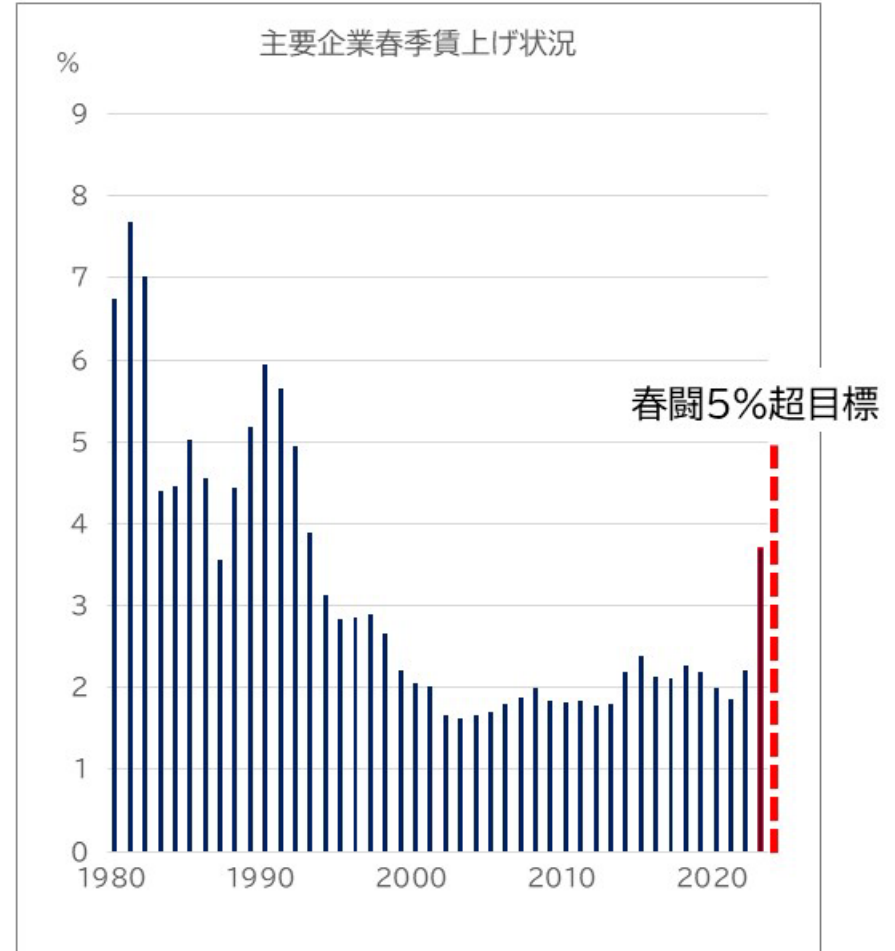


内外価格差は1.5倍
(日米では30年で2倍以上)



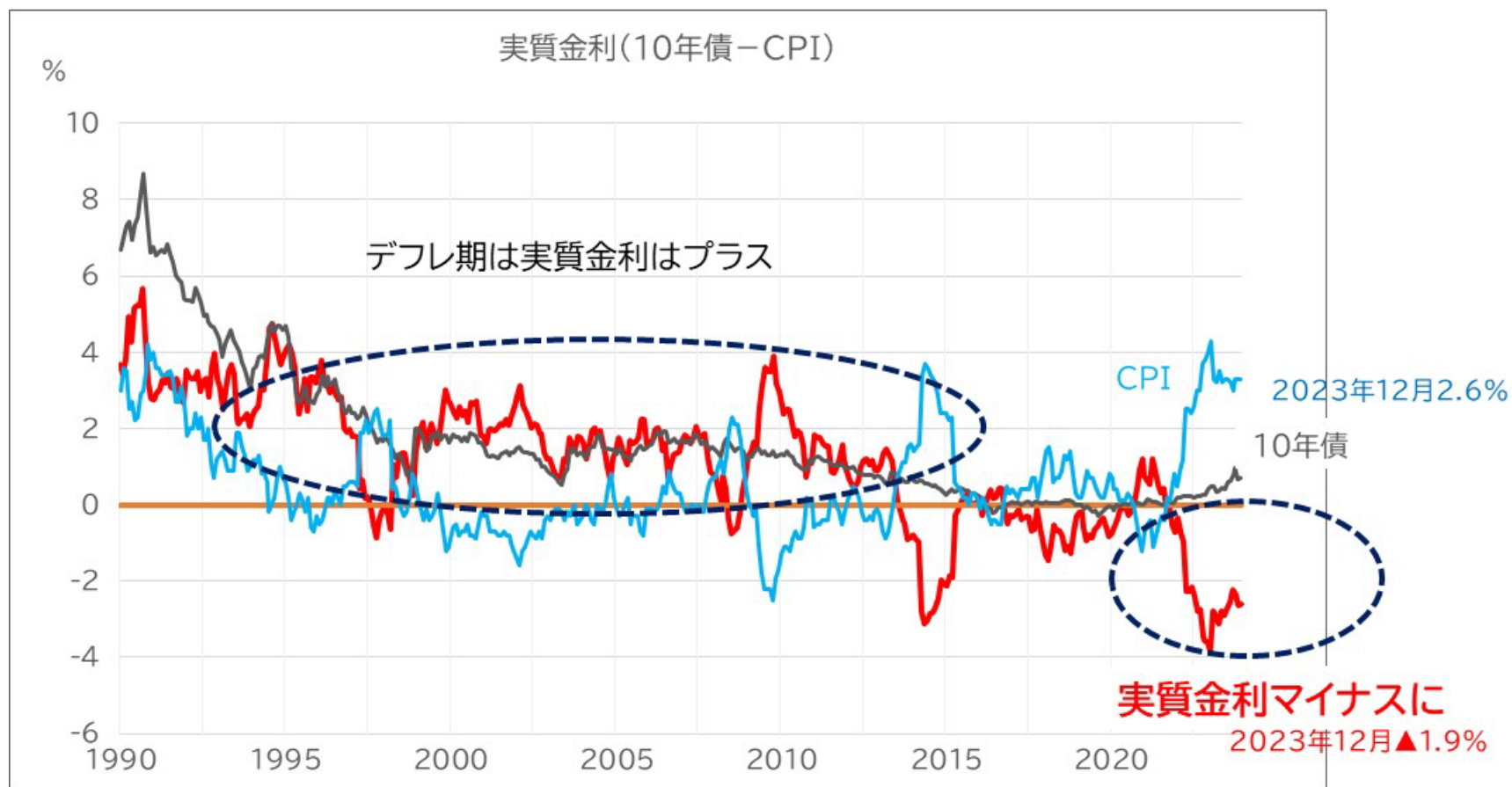
データ: Bloomberg、QUICK

春闘では5%超を要求
(物流2024年問題、女性就労比率は74%)



データ: 連合HP

実質金利(赤線)はデフレ時代よりも低く、マイナスで推移。
植田金融政策、「金利のある時代」転換も慎重なスタンスが続くか。



注目の東証の企業統治改革

2022年 市場区分の見直し

2023年 上場基準の厳格化
低PBR企業へ対応要請
「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請
(次ページ)

2024年 1月15日、開示企業一覧を公表（発表は4割）
2月1日、好事例企業レポートを発表

東証

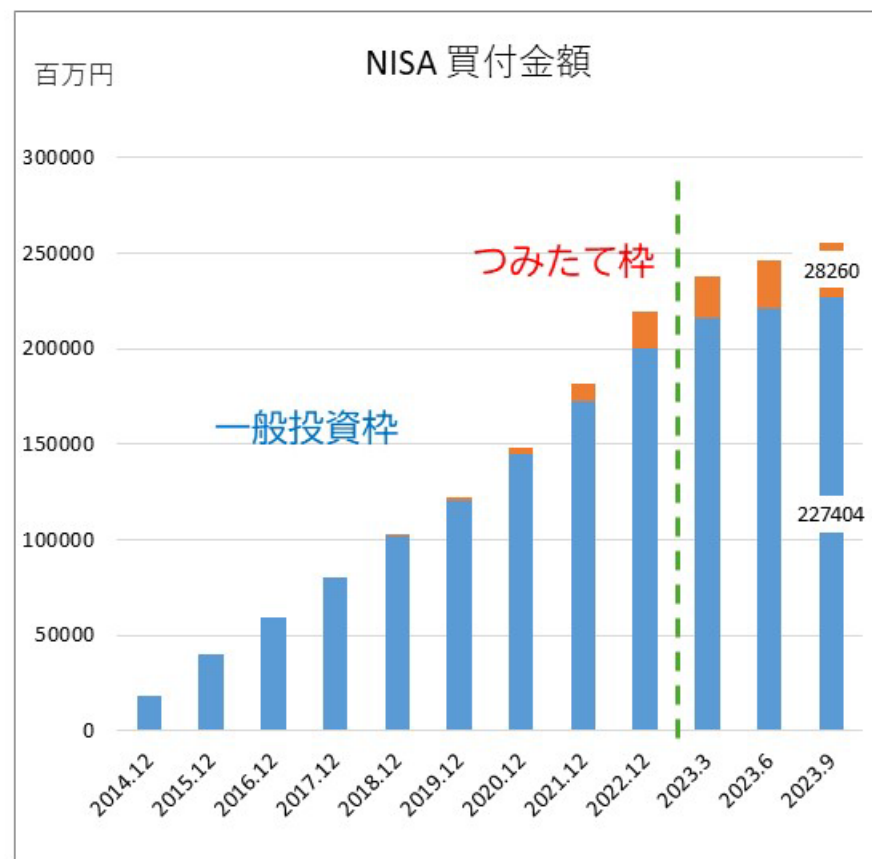
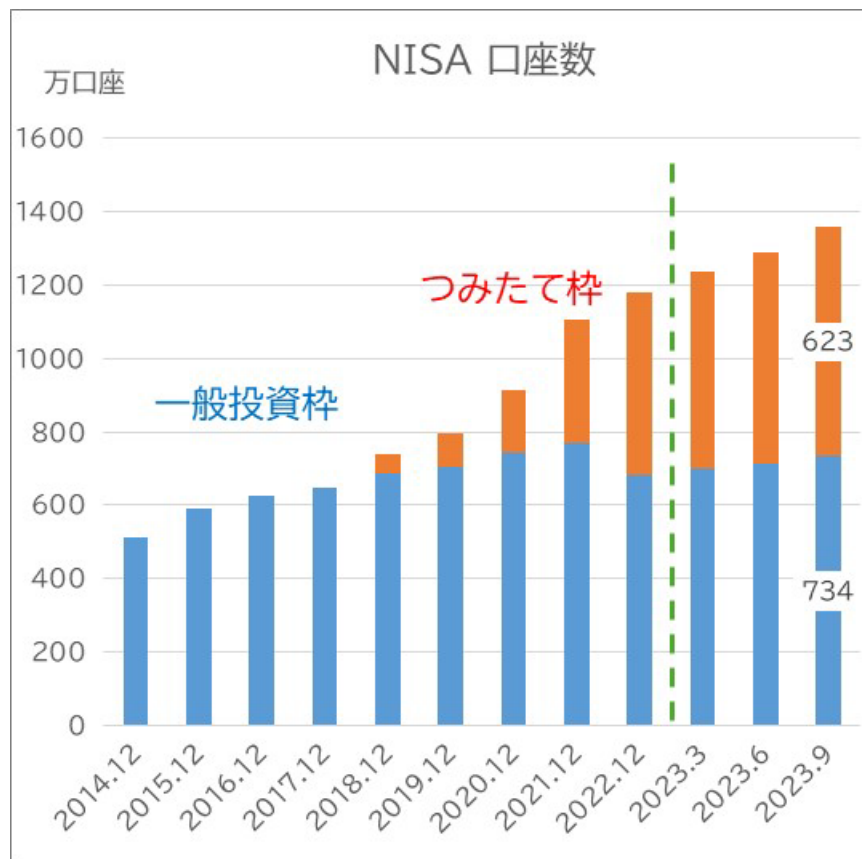
今年3月末までにはすべての企業(プライム・スタンダード企業)に開示を要請
年1回以上のアップデートを要請



株価は市場が決めるもの……**NO**！！
市場は企業の変化を正しく評価する……**YES**！！

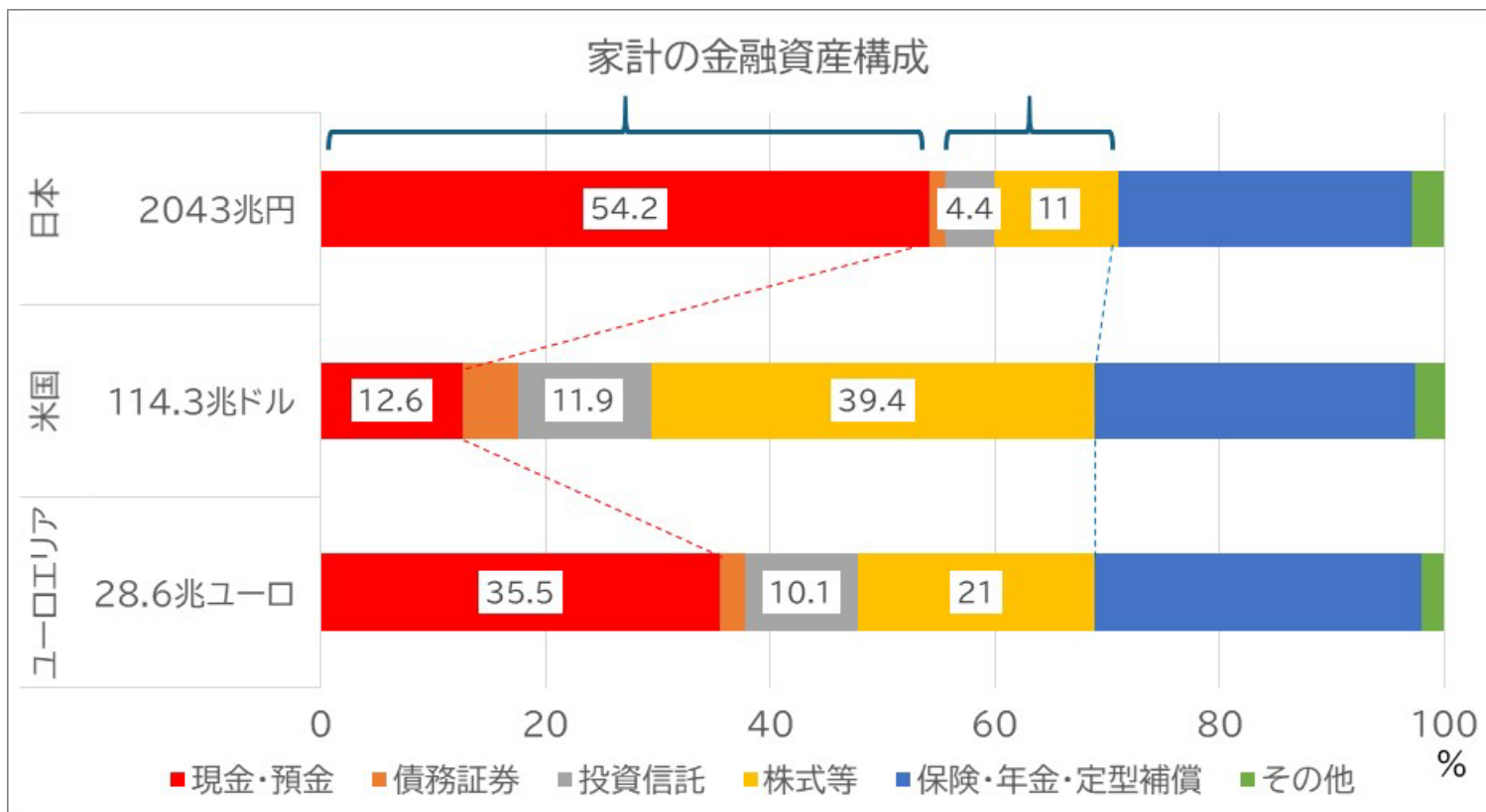
企業は、投資家を意識するスタンスに変わりつつある

政府は「5年間で1800万人、30兆円」の資金導入を目標
 1月の資金流入、投信9788億円、株式8643億円(ネット・大手10社集計)



データ: 日本証券業協会

日本は「現金」が半分以上(約1100兆円)の一方、「運用資産」は15%
インフレに脆弱なポートフォリオ

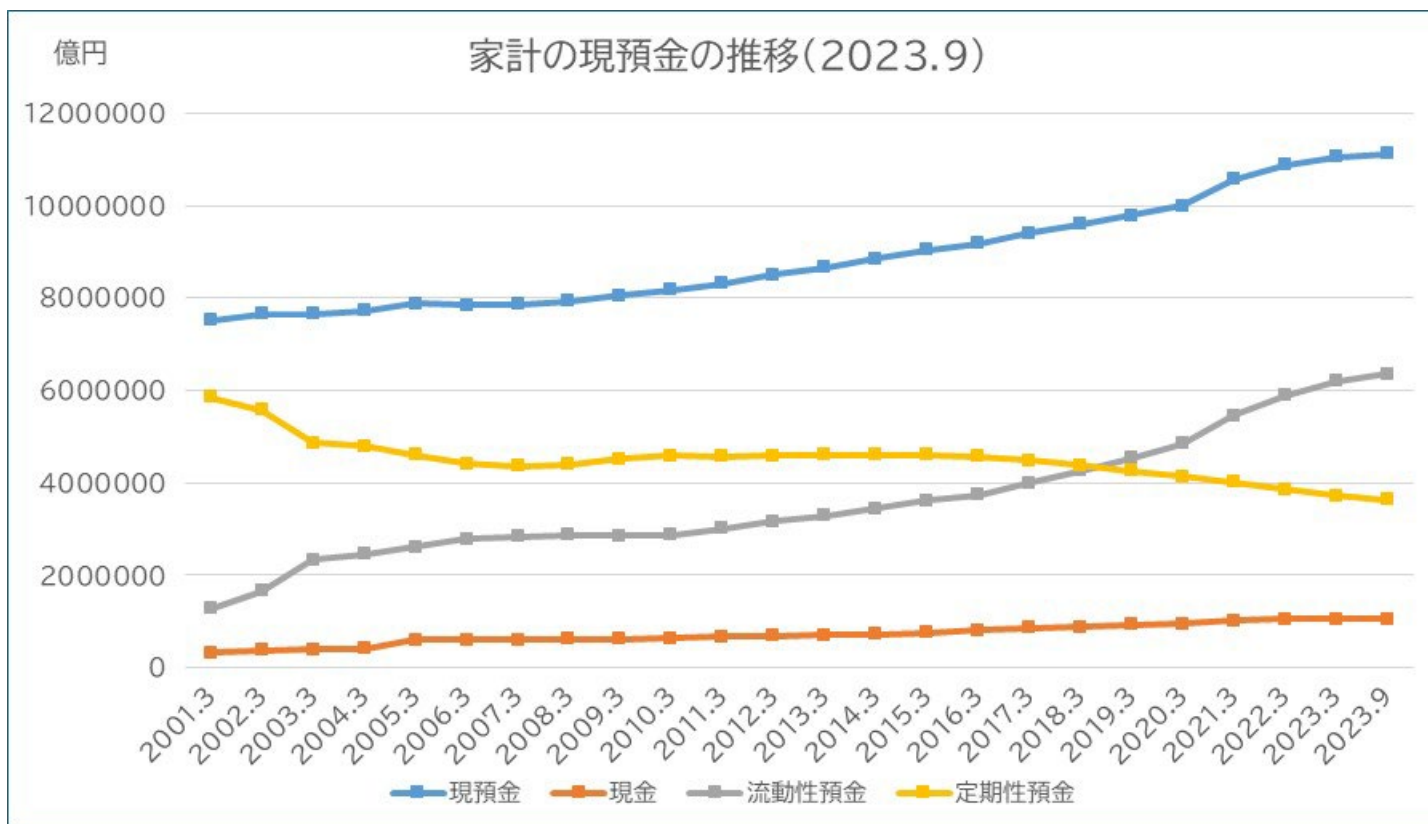


データ:日銀

さらに増える現預金

流動性預金(主に普通預金)は10年間で300兆円増加

現金(いわゆるタンス預金)は10年間で30兆円増加



111.2兆円

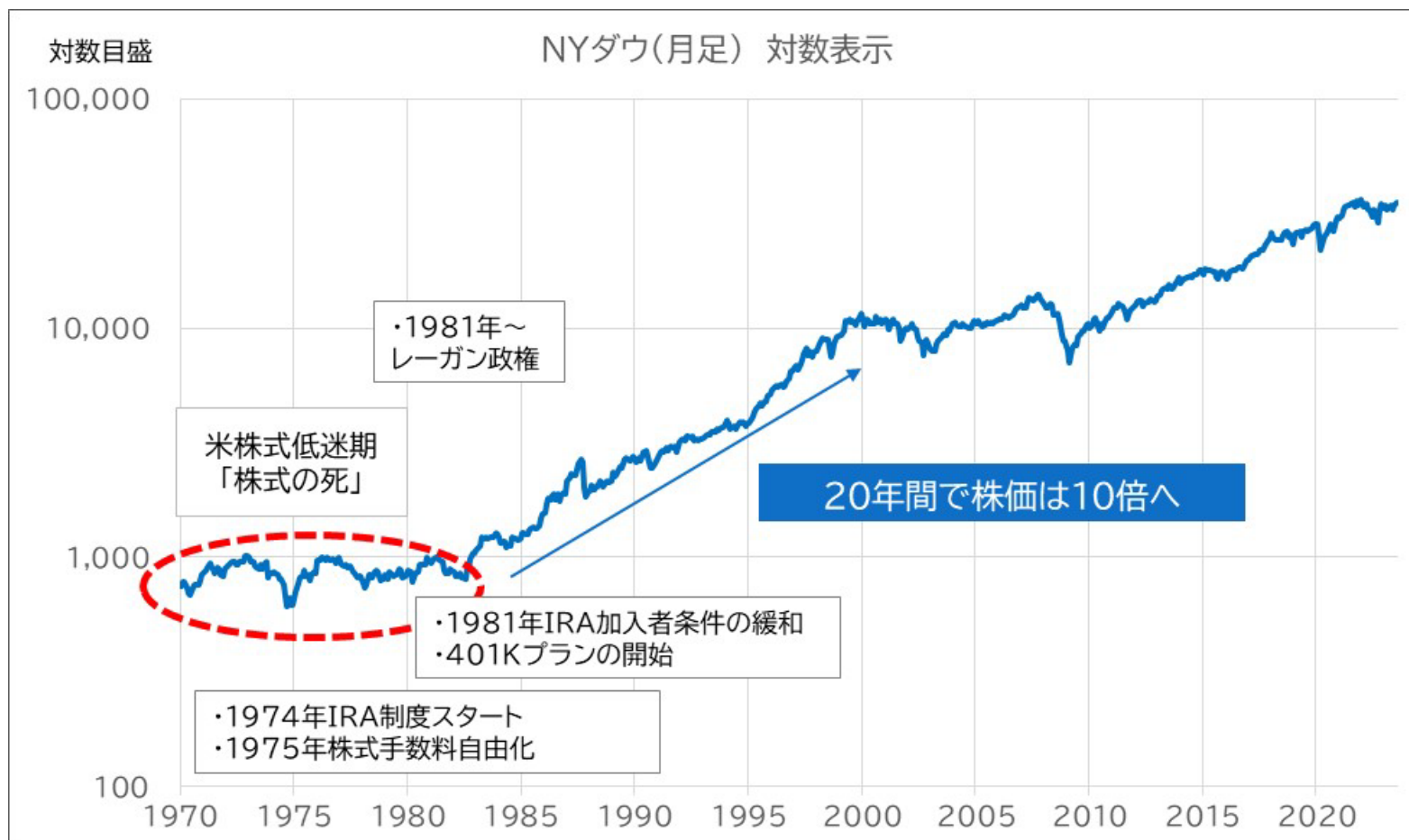
63.6兆円

10.5兆円

データ:日銀

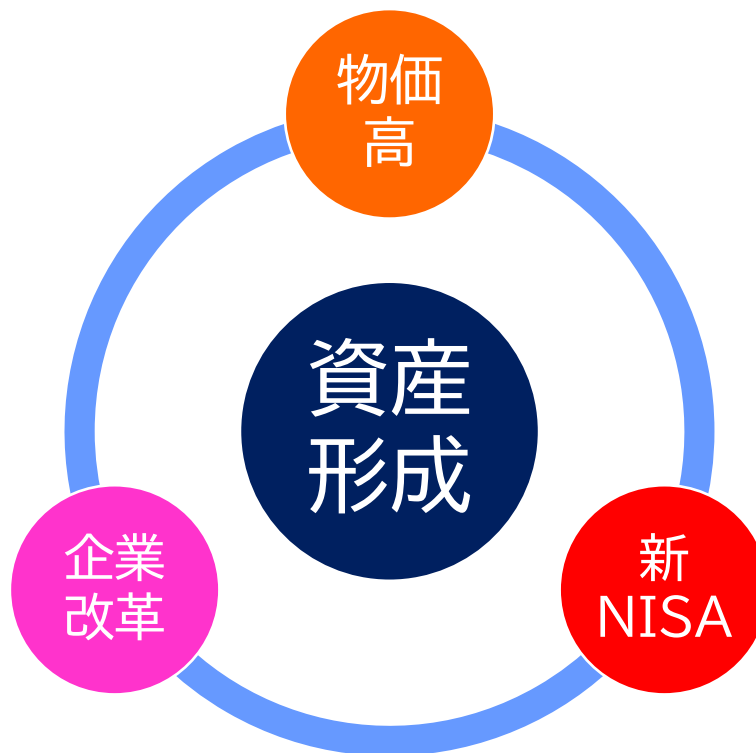
参考

アメリカでは、株価低迷期の改革がその後の株高に繋がった



IRA:個人退職勘定

データ: Bloomberg



日本株は「下値切り上げ型の長期上昇相場へ」

「前半高、後半波乱」

テーマ	年前半	年後半
米経済	地力が強い経済・生成AI投資が牽引	好調持続もインフレ動向が鍵
為替(ドル円)	ドル高基調で推移	ドル高基調で推移
日本企業決算	4月5月時の本決算は好調な見通し	設備投資が鍵、一部波行色も
日銀金融政策	3月か4月にマイナス金利解除	プラス引き上げは緩やかか
米金融政策	利下げ期待は前のめり、6月に利下げ？	▲引き下げは限定的か
米大統領選	中立	▲「もしトラ」懸念
中国経済	デフレリスク	▲デフレリスク継続

2024年高値は **37,000円** を想定
 安値は **31,500円** を想定

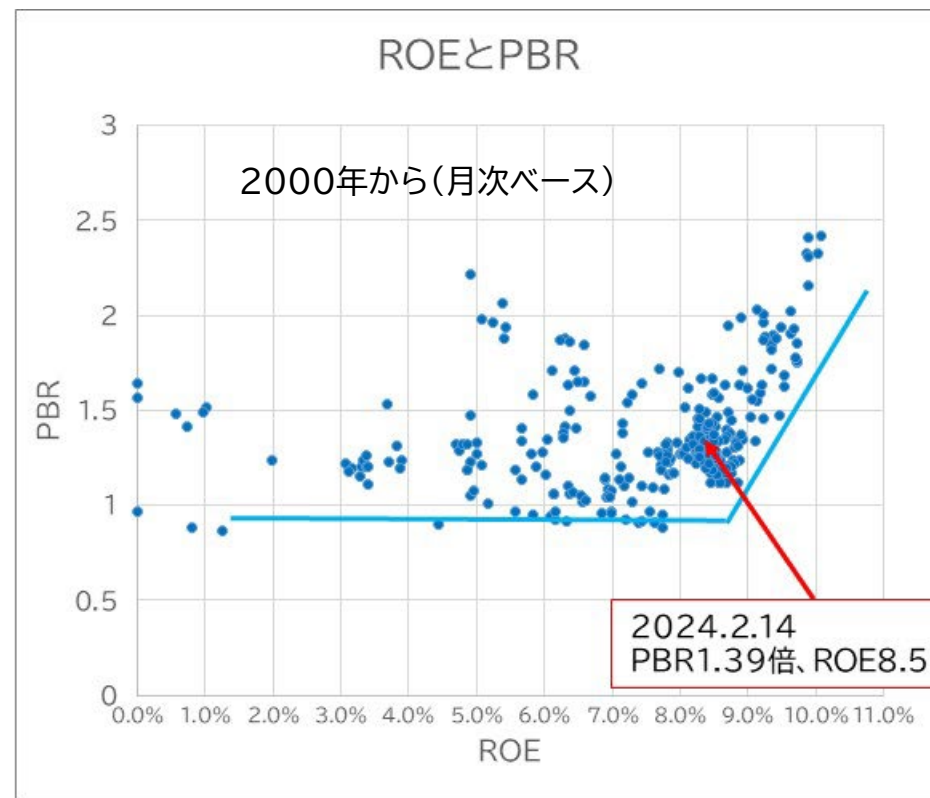
史上最高値更新には業績かバリュエーションの上振れが必要

	現在値	伸び率前提	想定値	※想定 バリュエーション	想定高安 TOPIX	日経平均 NT倍率 ×14.24
EPS 1株当たり利益	157円	7%増益	168円	15.6倍	2,620	37,020
				13.0倍	2,180	31,043
BPS 1株当たり純資産	1,850円	7%拡大	1,980円	1.34倍	2,653	37,778
				1.12倍	2,217	31,570
配当	53.4円	8%増配	57.7円	2.22%	2,599	37,009
				2.62%	2,202	31,356

※想定バリュエーションは2022年以降の高・安水準とした

- ・ 4-12月決算で上振れ(9%増益)、第4四半期で上乘せの可能性も
- ・ 企業統治改革 → ROEを拡大 → PBRが切り上がる

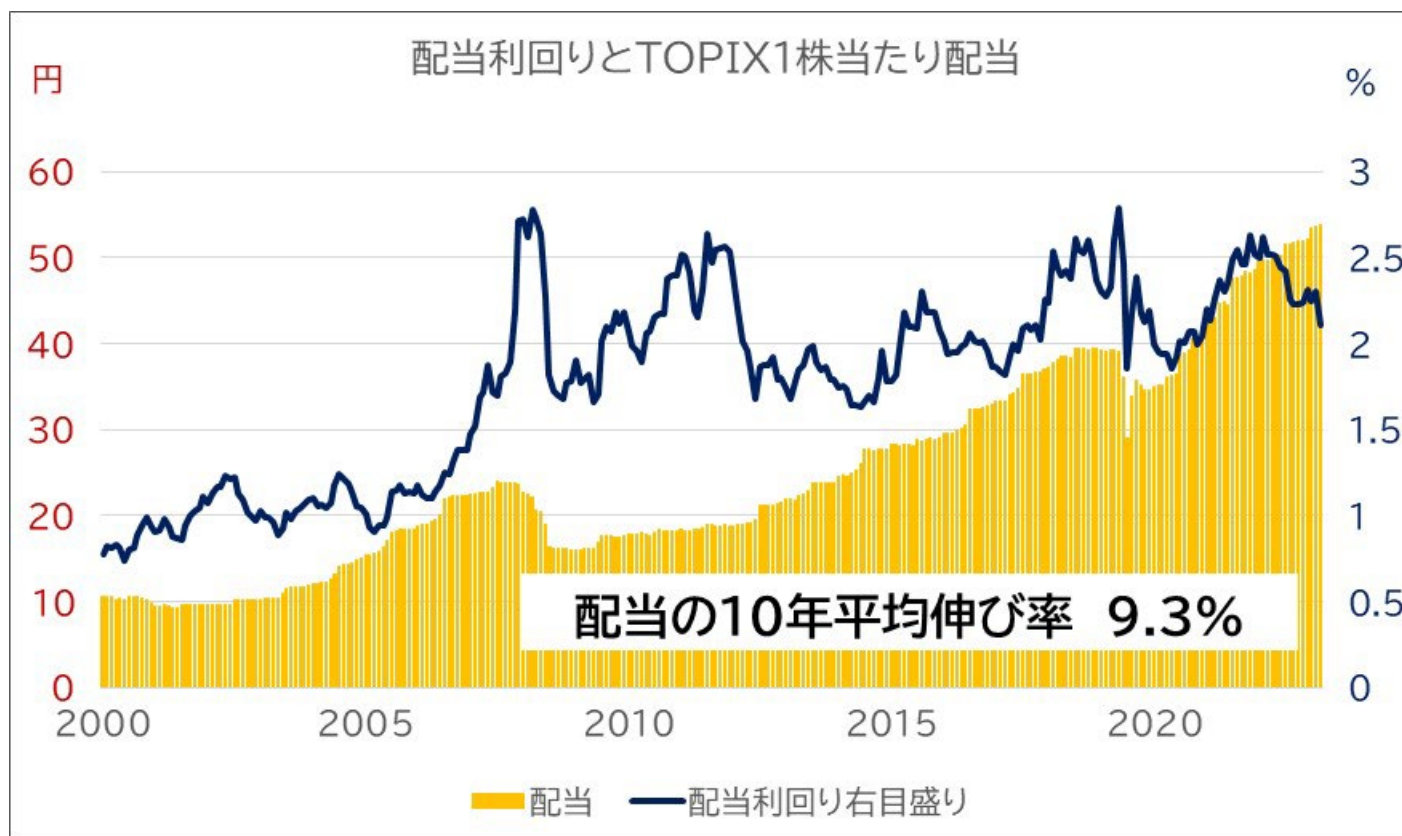
→ 史上最高値更新の可能性高まる



データ:QUICK

「配当成長株」をコアストックに

上場企業の配当金額は18兆円に



データ:QUICK

- 配当成長率の高い企業は、株主総利回り(TSR)[※]も高い
- 株主還元姿勢を強める企業、累進配当制導入企業なども拡大
- 10年で平均7.2%配当が増えたと、配当は当初の倍に

※株主総利回り(TSR)
キャピタルゲインとインカムゲインの合計
2018年末から現在価格、予想配当で計算

スクリーニング

2023年以降のアナリスト・レポート対象(やや強気以上)

時価総額1兆円以上、5年間配当成長率上位順、6年間(今期予想含む)減配無し、増配傾向

コード	銘柄名	業種	2018/12/28 修正株価	2024/2/8 株価	2022 配当	2023 配当	2024 配当予想	増減配 予想	株価寄与	配当寄与	TSR	配当 利回り	5年間配当 平均成長	連結 PER	連結 PBR
	TOPIX		1,494	2,563	43	50	54	4	172%	15%	186%	2.1%	7.5%	16.0	1.36
4063	信越化	化学	2,290	5,909	80	100	100	0	258%	16%	274%	1.7%	20.1%	23.8	2.9
6758	ソニーG	電気機器	5,083	14,325	65	75	80	5	282%	6%	288%	0.6%	18.0%	18.1	2.3
6762	TDK	電気機器	2,997	7,826	78	106	116	10	261%	14%	275%	1.5%	16.8%	24.7	1.8
8031	三井物	卸売業	1,832	5,866	105	140	170	30	320%	32%	352%	2.9%	16.3%	9.5	1.3
7532	パンパンHD	小売業	1,473	3,284	17	20	21	1	223%	6%	229%	0.6%	16.0%	27.5	4.2
7701	島津	精密機器	2,562	3,843	48	54	58	4	150%	9%	159%	1.5%	15.7%	20.3	2.5
4901	富士フイルム	化学	4,605	9,800	110	130	150	20	213%	13%	226%	1.5%	13.4%	16.5	1.3
8306	三菱UFJ	銀行業	826	1,384	28	32	41	9	167%	18%	186%	3.0%	13.3%	12.8	0.9
2897	日清食HD	食料品	8,230	4,718	43	47	67	20	57%	3%	60%	1.4%	12.7%	24.2	2.8
6501	日立	電気機器	4,390	11,995	125	145	155	10	273%	14%	288%	1.3%	11.5%	21.0	2.1
8058	三菱商	卸売業	3,113	2,749	50	60	68	8	88%	9%	97%	2.5%	10.4%	12.9	1.4
6504	富士電機	電気機器	4,245	8,289	100	115	121	6	195%	12%	207%	1.5%	8.6%	18.4	2.3
8316	三井住友FG	銀行業	4,868	7,580	210	240	270	30	156%	23%	178%	3.6%	8.4%	11.1	0.7
6988	日東電	化学	10,010	12,990	220	240	260	20	130%	11%	141%	2.0%	7.6%	20.0	2.1

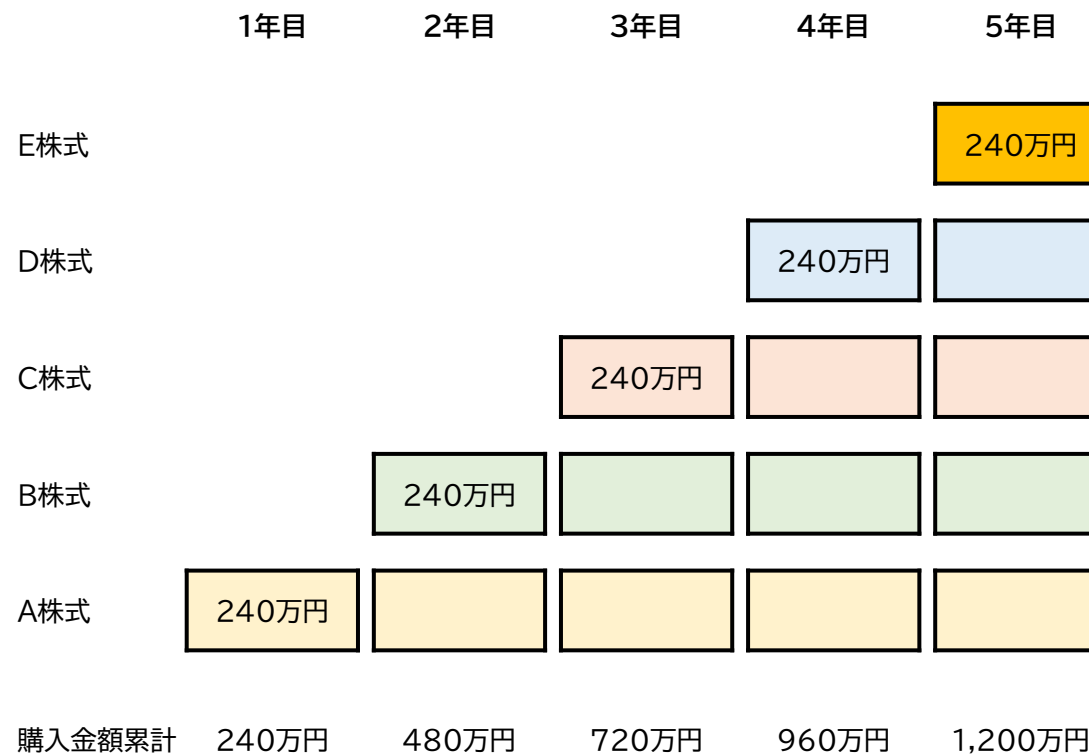
スクリーニング

2023年以降のアナリスト・レポート対象(やや強気以上)

時価総額1兆円未満、5年間配当成長率上位順、6年間(今期予想含む)減配無し、増配傾向

コード	銘柄名	業種	2018/12/28 修正株価	2024/2/8 株価	2022 配当	2023 配当	2024 配当予想	増減配 予想	株価寄与	配当寄与	TSR	配当 利回り	5年間配当 平均成長	連結 PER	連結 PBR
	TOPIX		1,494	2,563	43	50	54	4	172%	15%	186%	2.1%	7.5%	16.0	1.36
6036	KeePer	サービス業	728	6,460	31	43	50	7	888%	21%	909%	0.8%	52.8%	38.0	14.2
6532	バイカレント	サービス業	326	3,070	26	37	40	3	943%	40%	983%	1.3%	48.7%	18.4	7.1
6254	野村マイクロ	機械	1,207	13,290	95	150	160	10	1101%	42%	1143%	1.2%	39.8%	20.8	5.4
9418	USENHD	情報・通信業	1,029	4,215	15	22	25	4	410%	8%	418%	0.6%	38.0%	21.7	3.7
6368	オルガノ	機械	824	6,570	40	62	82	20	798%	29%	827%	1.2%	35.1%	18.9	3.4
6544	Jエレベータ	サービス業	525	2,221	14	17	23	6	423%	14%	438%	1.0%	28.8%	46.7	12.7
6951	日電子	電気機器	1,278	6,681	50	66	74	8	523%	19%	541%	1.1%	28.6%	19.2	3.1
6432	竹内製作所	機械	2,677	5,080	68	98	158	60	190%	16%	206%	3.1%	28.6%	9.7	1.7
6361	荏原	機械	4,295	9,533	163	193	195	2	222%	16%	238%	2.0%	26.6%	16.5	2.5
5911	横河ブHD	金属製品	2,636	2,769	75	85	95	10	105%	13%	118%	3.4%	25.9%	9.2	0.9
7994	オカムラ	その他製品	1,647	2,196	40	55	86	31	133%	15%	148%	3.9%	25.2%	9.8	1.2
2175	エスエムエス	サービス業	1,775	2,464	11	15	20	5	139%	4%	142%	0.8%	21.7%	31.6	5.3
1332	ニッスイ	水産・農林業	589	903	14	18	20	2	153%	12%	165%	2.2%	20.1%	12.2	1.2
3626	TIS	情報・通信業	1,312	3,377	44	50	53	3	257%	16%	274%	1.6%	17.8%	18.9	2.5

新NISA: 成長投資枠年240万円×5年 = 1,200万円



● 売却益
非課税

● 配当も
非課税

3%配当銘柄に投資 → 1年目配当7.2万円、5年後36万円/年

- 日本株を中心とした「株の専門店」
- 担当者制で、基本担当者変更なし
- 直通電話ですぐ繋がります
- 研究所スタイルの証券会社

(1) 第1556号 (2024年2月1日発行)

立花たより

資本金 68 億 9570 万円
 純資産 620 億 4240 万円
(2023年3月末)

自己資本増殖比率 639.7%
(2023年3月末)

立花月報

THE TACHIBANA GEPPU

2024年(令和6年)2月号

発行所 立花証券株式会社
〒108-0003
 東京都中央区日本橋本町1-10-14
 社団法人 立花証券 個人入会部 募集
 電話代表番号 03-5600-5111
 立花証券株式会社2024
 郵便番号108-0003
 東京都中央区日本橋本町1-10-14
 代表取締役社長 藤原 隆夫
 編集長 藤原 隆夫

相場

東京証券取引所 東証1st
 2月28日(水) 終値
 2918.00
 前日比 +10.00 (+0.3%)

東証2nd
 2月28日(水) 終値
 1000.00
 前日比 +10.00 (+1.0%)

相場

日経平均株価
 2月28日(水) 終値
 4580.00
 前日比 +10.00 (+0.2%)

TOPIX
 2月28日(水) 終値
 2390.00
 前日比 +10.00 (+0.4%)

相場

円相場
 2月28日(水) 終値
 157.00
 前日比 +0.00 (0.0%)

ドル相場
 2月28日(水) 終値
 148.00
 前日比 +0.00 (0.0%)

史上最高値更新への条件

企業統治改革が株価押し上げへの鍵

大発会は、一時大盤安で始まったが、外国人や新個人投資家の買いで、一転大盤高の展開となった。米国では半導体関連株がけん引し、主要国は史上最高値を更新した。

スエーデン
 日経平均株価は3万7000円に接近したが、この水準は期企業収益が2023年10月期まで7%程度伸びたこと、日経指数に連動した株価の上昇に期待が強いこと、米国市場の上昇に牽引されていること、半導体関連株の伸びが大きいこと、などが要因と見られる。

PRIME
 一方、日本企業の1株当たり利益は、配当や自社株買いによる利益還元もあって、7%程度の伸びが期待されている。企業統治改革(BR)が、家計としても、今年から半分の史上最高値更新を目指す動向がある。

PRIME
 一方、日本企業の1株当たり利益は、配当や自社株買いによる利益還元もあって、7%程度の伸びが期待されている。企業統治改革(BR)が、家計としても、今年から半分の史上最高値更新を目指す動向がある。

2月の参考銘柄

PRIMEが最大
 今2月期は、PRIMEが最大の上昇率を示している。PRIMEは、2月期に20%以上の伸びを示している。PRIMEは、2月期に20%以上の伸びを示している。PRIMEは、2月期に20%以上の伸びを示している。

わらべや日洋

今2月期は、わらべや日洋の上昇率を示している。わらべや日洋は、2月期に20%以上の伸びを示している。わらべや日洋は、2月期に20%以上の伸びを示している。

PRIME

今2月期は、PRIMEの上昇率を示している。PRIMEは、2月期に20%以上の伸びを示している。PRIMEは、2月期に20%以上の伸びを示している。

大阪有機化学

今2月期は、大阪有機化学の上昇率を示している。大阪有機化学は、2月期に20%以上の伸びを示している。大阪有機化学は、2月期に20%以上の伸びを示している。

立花証券Webサイトで資料請求をお申し込み頂いた方に無料でお送りします

STOCKVOICE資産形成フェスタ

22



最新号プレゼントのお申し込みは
こちらをクリックしてください



売買管理課審査済

商号等:立花証券株式会社/金融商品取引業者 登録番号:関東財務局長(金商)第110号 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

●この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものです。本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●株式を売買する場合は、約定代金に対し、最大1.20175%[税込]の委託手数料がかかります(最低委託手数料は2,640円[税込])。また約定代金4,800円以下の売却の場合の委託手数料は約定代金の55%[税込]とし、1円の場合は1円[税込]とします。●信用取引では、約定代金に見合った委託保証金が必要です。●株価の変動や発行者の信用状況の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。また、信用取引ではその損失額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。●立花証券およびその関連会社、役職員が、この資料に記載されている証券もしくは金融関連商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。●投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

■手数料等及びリスクについて

●外国株式を売買する場合は、売買代金に対し、最大0.88%(税込)の国内取次手数料がかかります。日本円と米ドルを交換する場合、国内約定日の銀行レート(TTM)を基準として、買いは30銭、売りは-30銭とした為替レートを適用レートとします。同一日の売り・買いについても為替手数料がかかりますのでご注意ください。外国の金融商品市場などにおける税金などは、その時々市場状況、現地情勢などに応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。取引の際は締結前交付書面をよくお読みください。●外国株式は、株価の変動や発行者の信用状況の変化等により、投資元本に損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替の変動等により、損失が生じるおそれがあります。流動性が低い銘柄の場合、市況または注文の規模により、望ましい価格での売買注文の執行が常に可能とは限らず、極端な場合、取引ができないことがあります。